

令和4年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 1	公益目的事業 11
主査名	金 利昭 茨城大学名誉教授	
研究テーマ	次世代モビリティを含む交通モードの優先順位 に関する研究	
研究の目的：		
現代社会には様々な交通手段があり、またそれを利用する様々な属性の利用者がいて、限られた道路空間にはすでに多様な交通手段・利用者が混在している。近年は電動キックボードが公道に頻出しているし、今後は高齢者対応の超小型のスローモビリティや自動運転車の本格的出現が予想される。そこで多様な交通手段・利用者が共存していくための交通手段・利用者の交通優先順位を確立する必要があると考える。このような問題意識に対して、近年 EU 諸国では次世代モビリティを含む交通モード全体を対象とした“Mobility Pyramid”が広く検討されているが、我が国での研究蓄積は少ない。そこで本研究では、自動運転車等の次世代モビリティを含む多様な交通手段・利用者の交通優先順位に関して、問題の所在を把握したうえで、Web 意識調査により人々の交通優先意識と共存意識を明らかにすることを目的とする。		
研究の経過（4 月～3 月）：		
対面とリモートを併用した研究会を 6 回行った。第三回研究会（7/26 火曜日）ではゲストの東京大学生産技術研究所中野公彦教授より「自動運転技術の社会実装に向けた東大生研の取り組み」が報告され、第四回研究会（12/8 木曜日）ではメンバーの大阪公立大学吉田長裕准教授より Mobility pyramid 概念に関しての文献調査結果が報告された。以上の検討を踏まえて Web アンケート調査を実施し、人々の交通優先意識と共存意識について把握した。		
研究の成果（自己評価含む）：		
(1) 自動運転車の運転介入が発生する外的要因の解明から、社会実装に関して現段階では技術的対策（交差点対策、路上駐車等）と非技術的対策（社会とのコミュニケーションや地域や周辺住民との協力）の両面から検討していくことが重要であると考えていることがわかった。 (2) 近年交通分野で頻出する「Mobility Pyramid」に関して、EU プロジェクト「SHARE-North」、英国「The Highway Code」、欧州「Sustainable Urban Mobility Plan(SUMP 持続可能な都市交通モビリティ計画)」、「Mobility as a Service (MaaS)」に現れた Mobility Pyramid 概念の根底には、「交通の安全」、「持続可能性」、「最適な移動手段」の三つの理念があることを把握した。 (3) 東京都西部地区において Web 意識調査を実施し、低速域から中速域までの 20 種類の交通モードの意識面での優先性を分析した。結果、電動キックボードや原付の優先度は低いこと、電動四輪車から低速小型電動バイクまでの通行帯は中速帯と意識していること、自動運転小型バスを実装するために路上駐車を取り締まりと罰則を強化する施策や専用通行帯を整備する施策に対しては半数以上が賛成であること、自動運転配送ロボットの歩道通行に対しての反対は 2 割程度、道路利用者として配慮するとの回答が半数程度いることなどがわかった。		
今後の課題：		
日本版 Mobility Pyramid（交通優先順位）を設定することが課題と考える。		